

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 萬世電機株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 7565

(URL <http://www.mansei.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 占部 嘉英

問合せ先責任者 取締役管理本部長 村山 憲司

TEL (06) 6454-8211

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,858	5.4	363	9.6	450	30.9	225	11.4
18年9月中間期	13,143	0.4	332	17.0	344	5.9	202	△26.0
19年3月期	27,813	2.6	773	16.1	787	1.9	408	△24.2

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	49 13	—
18年9月中間期	44 09	—
19年3月期	89 04	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,234	7,123	41.3	1,552 07
18年9月中間期	17,488	6,739	38.5	1,468 16
19年3月期	17,823	6,940	38.9	1,512 12

(参考)自己資本 19年9月中間期 7,123百万円 18年9月中間期 6,739百万円 19年3月期 6,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	888	111	△266	3,055
18年9月中間期	1,804	△116	△245	2,805
19年3月期	1,369	△78	△328	2,324

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7 00	10 00	17 00
20年3月期	7 00		
20年3月期(予想)		7 00	14 00

(注)19年3月期期末配当金の内訳 記念配当3円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,000	7.9	785	1.5	800	1.6	450	10.1	98 05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 4,600,000株 18年9月中間期 4,600,000株 19年3月期 4,600,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 10,405株 18年9月中間期 9,866株 19年3月期 9,866株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,784	5.3	357	10.5	444	30.6	220	10.8
18年9月中間期	13,089	0.8	323	16.6	340	5.1	198	△26.7
19年3月期	27,675	2.9	752	14.6	774	1.3	397	△23.4

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	47 95
18年9月中間期	43 29
19年3月期	86 61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,191	7,100	41.3	1,547 01
18年9月中間期	17,460	6,727	38.5	1,465 73
19年3月期	17,788	6,922	38.9	1,508 07

（参考）自己資本 19年9月中間期 7,100百万円 18年9月中間期 6,727百万円 19年3月期 6,922百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	29,800 7.7	765 1.7	780 0.7	430 8.2	93 69

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大が続くなか、個人消費の伸びが鈍化するなど、景気は全般的に穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、業種によるバラつきはあるものの、F A（ファクトリーオートメーション）機器需要、エレクトロニクス需要は堅調に推移しましたが、本年6月に施行された改正建築基準法による建築確認の審査基準が厳格化された影響で、建築関連需要は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは顧客起点のビジネスの展開、社内連携強化による顧客ボリュームの拡大、市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は電気機器で減収となりましたが、社内連携強化による設備更新案件の受注や、大型情報化投資案件の受注などにより、前年同期比105.4%の138億58百万円となりました。売上総利益は、価格競争の激しい電子デバイス・情報通信機器、設備機器で粗利益率が低下し、前年同期比100.1%の16億74百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したことより前年同期比109.6%の3億63百万円となりました。経常利益は投資事業組合運用益を営業外収益に計上したことにより、前年同期比130.9%の4億50百万円となり、中間純利益は前年同期比111.4%の2億25百万円となりました。

取扱商品の部門別状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減 金 額	前 年 同 期 比
電 気 機 器	4,738	4,614	△123	97.4%
電 子 デ バ イ ス ・ 情 報 通 信 機 器	5,011	5,553	542	110.8%
設 備 機 器	2,294	2,482	187	108.2%
産 業 機 械 ・ そ の 他	1,099	1,207	108	109.9%
合 計	13,143	13,858	714	105.4%

【電気機器】 売上高 46億14百万円（前年同期比97.4%）

電気機器につきましては、回転機器は伸長しましたが、これまで順調に推移してきた配電制御機器が、建築基準法の改正による影響を受け減収となり、また海外液晶装置メーカーの生産調整の影響によりコントローラが低調に推移しました。

この結果、電気機器部門全体では前年同期比2.6%減収の46億14百万円となりました。

【電子デバイス・情報通信機器】 売上高 55億53百万円（前年同期比110.8%）

半導体・電子デバイスは、パソコンや携帯機器向け電源用IC、産業用パワーデバイスが堅調に推移しました。情報通信機器は前期好調であったアミューズメント向けF Aパソコン需要は鈍化しましたが、企業の情報化投資が堅調に推移し、ネットワークサーバー、パソコン端末等が伸長しました。

萬世電機香港につきましては、電子デバイスの拡販に注力し前年同期を上回りました。

この結果、電子デバイス・情報通信機器部門全体では前年同期比10.8%増収の55億53百万円となりました。

【設備機器】 売上高 24億82百万円（前年同期比108.2%）

設備機器につきましては、工場や食品店舗の新築、リニューアル工事需要が活発に推移したことから、冷凍機、チラーなどの冷熱機器が増収となりました。また野菜生産設備の共同開発に取り組み、大型物件を計上することができました。価格競争が激しい住設機器は前年同期並となり、昇降機については前年同期に大型物件を計上した反動により減収となりました。

この結果、設備機器部門全体では前年同期比8.2%増収の24億82百万円となりました。

【産業機械その他】 売上高 12億7百万円（前年同期比109.9%）

重電機器につきましては、受注規模は縮小しているものの、鉄鋼、自動車関連業界向けを中心に設備更新需要が堅調に推移しました。産業機械は、価格競争が激しい状況にありますが、レーザ加工機が伸長しました。

この結果、産業機械その他部門全体では前年同期比9.9%増収の12億7百万円となりました。

(当期の見通し)

通期の見通しにつきましては、原材料価格の上昇による中小企業への影響、また個人消費マインドの冷え込みが懸念されますが、企業収益の改善を背景とする設備投資は持続すると予想しており、景気は緩やかな回復基調で推移すると思われま

す。当社グループでは、社内連携の強化を進めるとともに、F A・マイコン等の技術力、ソフト開発力の向上に努め、顧客ニーズを実現する営業活動を展開してまいります。

通期の業績予想につきましては、鉄鋼、自動車関連業界は好調さを維持しており、F A機器や設備機器は堅調に推移し、電子デバイスにつきましても増収基調で推移する見通しです。

現時点における通期の連結業績予想及び個別業績予想は、平成19年5月11日公表の数値から変更はありません。

【連結業績予想】

	(単位：百万円)			(単位：円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	30,000	785	800	450	98.05
平成19年3月期	27,813	773	787	408	89.04
伸長率	107.9%	101.5%	101.6%	110.1%	110.1%

【個別業績予想】

	(単位：百万円)			(単位：円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	29,800	765	780	430	93.69
平成19年3月期	27,675	752	774	397	86.61
伸長率	107.7%	101.7%	100.7%	108.2%	108.2%

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、172億34百万円（前期比5億89百万円減）となりました。

流動資産は151億66百万円（同4億88百万円減）となりました。これは現金及び預金が7億30百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億68百万円、たな卸資産が2億22百万円減少したことによるものです。固定資産は20億68百万円（同1億1百万円減）となりました。これは主に投資有価証券が41百万円、繰延税金資産が36百万円減少したことによるものです。

負債は101億11百万円（同7億71百万円減）となりました。

流動負債は97億34百万円（同7億52百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億17百万円、短期借入金金が2億20百万円減少したことによるものです。固定負債は3億76百万円（同19百万円減）となりました。これは主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金が19百万円減少したことによるものです。

純資産は71億23百万円（同1億82百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が1億79百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金同等物（以下「資金」という）は30億55百万円となり、前期末に比べ7億30百万円増加しました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により得られた資金は、8億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前利益を4億55百万円計上したことに加え、売上債権の減少により資金が8億21百万円、たな卸資産の減少により資金が2億22百万円増加し、仕入債務の減少により資金が3億72百万円減少したことなどによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により得られた資金は、1億11百万円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入により資金が1億22百万円増加したことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は2億66百万円となりました。これは主に短期借入金の返済により資金が2億20百万円、配当金の支払により資金が45百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	37.7%	37.1%	41.6%	38.9%	41.3%
時価ベースの 自己資本比率	19.0%	22.6%	34.5%	27.0%	26.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	73.1%	—	62.8%	36.1%
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	—	206.4倍	—	156.3倍	198.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成16年3月期及び平成18年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウト・フローでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の配当金は中間配当と期末配当それぞれにつき1株当たり7円とし、年間では1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のものがあります。

① 経済状況

当社グループの事業は国内市場に大きく依存しており、電気、電子、建設業界の景気動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先依存に係るリスク

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、その仕入割合は約7割であります。主要仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、主要仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の市況動向により当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産につきましても株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用（数理計算上の差異処理費用）の増加が生じる等、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動リスク

当社グループの外貨建て商品取引は、為替相場の変動により当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒れリスク

当社グループの取引先の業況に常に充分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑥ 災害に関するリスク

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、情報漏洩防止に関する諸規定に基づき、社内教育を実施し情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩防止に努めております。しかしながら、予測できない事態によって情報が漏洩することにより、当社グループの業績や財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

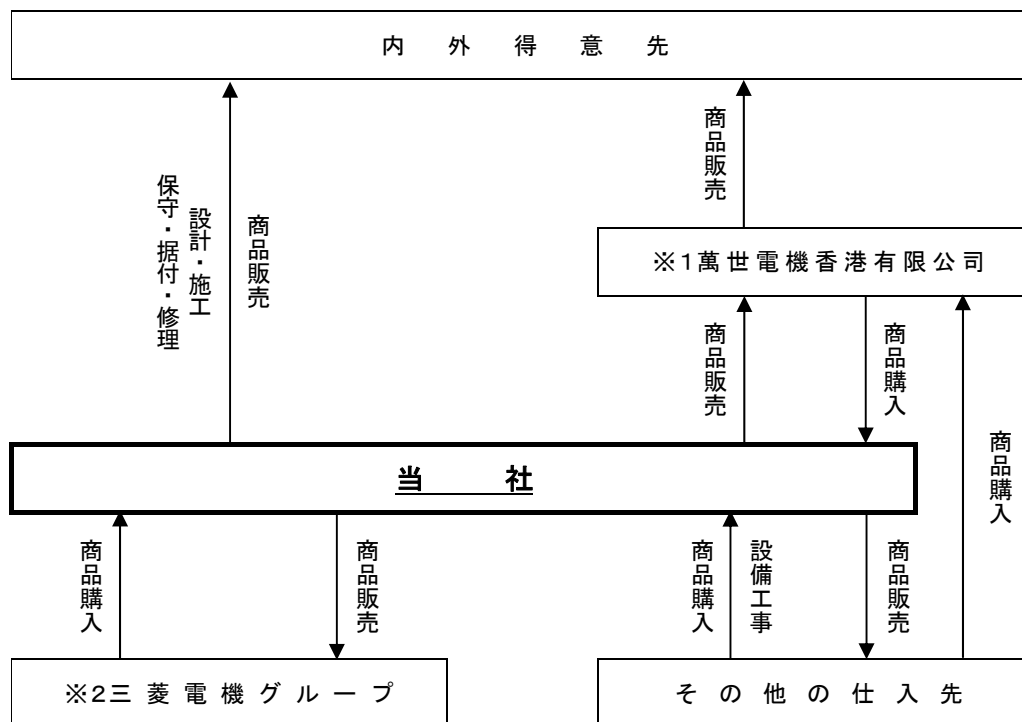
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で企業集団を構成しており、主な事業内容はその他の関係会社にあたる三菱電機(株)及びそのグループの電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械・その他の商品の販売であり、またこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

品目別の主要な商品は次のとおりであります。

品 目	取 扱 品 目
電気機器	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、制御器、トランス、遮断機、電力量計、指示計器、シーケンサ、インバータ、ACサーボ、FAコントローラ、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、CAD/CAM、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
産業機械・その他	放電加工機、ワイヤカット加工機、レーザ加工機、電子ビーム加工機、発電機、受変電機器、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、他

事業系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 三菱電機(株)：その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社業を通して広く社会に貢献することを目指しており、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供する」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応える」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図る」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

売上、利益の規模を成長させ、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。当社グループは中期的に売上高経常利益率3%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的に安定した利益を創出し企業の発展に努めるための諸施策を推進してまいります。

・高付加価値ビジネスの展開

社内連携を強化し、さらに技術部門の技術力向上を図る事で他社との差別化を推進し、併せて技術力の高い協業先との連携を図りながら顧客ニーズに的確に対応してまいります。

・収益基盤の強化

社内情報システムとして新たに導入したERPシステムを活用し、業務の効率化を推進してまいります。

・人材の確保・育成

次世代の経営を担える人材を育成してまいります。「顧客起点」を念頭に、施策の実効性を高めながらプロセスを評価し組織の活性化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%		%
I 流 動 資 産	15,199	86.9	15,166	88.0	15,654	87.8
現金及び預金	2,805		3,055		2,324	
受取手形及び売掛金	10,743		10,674		11,542	
たな卸資産	1,041		886		1,109	
繰延税金資産	117		116		112	
未収入金	471		408		499	
その他	29		27		74	
貸倒引当金	△8		△2		△9	
II 固 定 資 産	2,288	13.1	2,068	12.0	2,169	12.2
1.有形固定資産	402	2.3	383	2.2	392	2.2
建物及び構築物	206		193		199	
土地	165		165		165	
その他	30		24		27	
2.無形固定資産	134	0.8	102	0.6	117	0.7
3.投資その他の資産	1,751	10.0	1,582	9.2	1,659	9.3
投資有価証券	1,521		1,453		1,495	
繰延税金資産	146		42		78	
その他	118		127		124	
貸倒引当金	△35		△41		△38	
資 産 合 計	17,488	100.0	17,234	100.0	17,823	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 負 債 の 部 】		%		%		%
I 流 動 負 債	10,351	59.2	9,734	56.5	10,487	58.9
支払手形及び買掛金	8,848		8,456		8,974	
短期借入金	850		580		800	
役員賞与引当金	15		13		30	
受注損失引当金	—		17		—	
未払法人税等	148		210		165	
未払費用	263		—		249	
その他	226		456		267	
II 固 定 負 債	397	2.3	376	2.2	395	2.2
退職給付引当金	169		151		160	
役員退職慰労引当金	168		163		175	
その他	59		60		60	
負債合計	10,749	61.5	10,111	58.7	10,882	61.1
【 純 資 産 の 部 】						
I 株 主 資 本	6,591	37.7	6,944	40.3	6,765	37.9
資本金	1,005	5.7	1,005	5.8	1,005	5.6
資本剰余金	838	4.8	838	4.9	838	4.7
利益剰余金	4,753	27.2	5,107	29.6	4,927	27.6
自己株式	△5	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
II 評価・換算差額等	147	0.8	178	1.0	175	1.0
その他有価証券評価差額金	147	0.8	179	1.0	174	1.0
為替換算調整勘定	0	0.0	△0	△0.0	0	0.0
純資産合計	6,739	38.5	7,123	41.3	6,940	38.9
負債・純資産合計	17,488	100.0	17,234	100.0	17,823	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	13,143	100.0	13,858	100.0	27,813	100.0
II 売 上 原 価	11,471	87.3	12,183	87.9	24,359	87.6
売上総利益	1,672	12.7	1,674	12.1	3,453	12.4
III 販売費及び一般管理費	1,340	10.2	1,310	9.5	2,680	9.6
営業利益	332	2.5	363	2.6	773	2.8
IV 営業外収益	35	0.3	127	0.9	61	0.2
受取利息	13		15		28	
受取配当金	4		4		7	
有価証券売却益	5		0		—	
為替差益	1		—		—	
投資事業組合運用益	—		91		—	
その他	10		15		25	
V 営業外費用	23	0.2	40	0.3	48	0.2
支払利息	4		4		9	
売上割引	7		8		14	
有価証券評価損	—		18		—	
為替差損	—		7		—	
投資事業組合運用損	10		—		12	
その他	1		0		12	
経常利益	344	2.6	450	3.2	787	2.8
VI 特別利益	23	0.2	4	0.0	20	0.1
貸倒引当金戻入益	23		4		20	
税金等調整前中間(当期)純利益	368	2.8	455	3.2	807	2.9
法人税、住民税及び事業税	152	1.2	200	1.4	330	1.2
法人税等調整額	13	0.1	29	0.2	67	0.2
中間(当期)純利益	202	1.5	225	1.6	408	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	合計	
平成18年3月31日残高	1,005	838	4,629	△5	6,467	182	0	182	6,650
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△45		△45				△45
役員賞与(注)			△32		△32				△32
中間純利益			202		202				202
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△35	0	△35	△35
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	124	—	124	△35	0	△35	88
平成18年9月30日残高	1,005	838	4,753	△5	6,591	147	0	147	6,739

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	合計	
平成19年3月31日残高	1,005	838	4,927	△5	6,765	174	0	175	6,940
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△45		△45				△45
中間純利益			225		225				225
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						4	△0	3	3
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	179	△0	179	4	△0	3	182
平成19年9月30日残高	1,005	838	5,107	△6	6,944	179	△0	178	7,123

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	合計	
平成18年3月31日残高	1,005	838	4,629	△5	6,467	182	0	182	6,650
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△45		△45				△45
剰余金の配当			△32		△32				△32
役員賞与(注)			△32		△32				△32
当期純利益			408		408				408
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△7	0	△7	△7
連結会計年度中の変動額合計	—	—	298	—	298	△7	0	△7	290
平成19年3月31日残高	1,005	838	4,927	△5	6,765	174	0	175	6,940

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	368	455	807
2. 減価償却費	32	30	65
3. 役員退職慰労引当金の増減額	6	△11	12
4. 退職給付引当金の減少額	△9	△8	△18
5. 役員賞与引当金の増減額	15	△16	30
6. 受取利息及び配当金	△17	△19	△36
7. 支払利息	4	4	9
8. 為替差損益	△2	3	△0
9. 投資事業組合運用損益	—	△91	12
10. 有価証券売却損益	△5	△0	5
11. 役員賞与の支払額	△32	—	△32
12. 売上債権の増減額	△55	821	△831
13. たな卸資産の増減額	△60	222	△128
14. 仕入債務の増減額	1,762	△372	1,806
15. その他	△42	17	△27
小 計	1,964	1,036	1,673
16. 利息及び配当金の受取額	13	12	35
17. 利息の支払額	△4	△4	△8
18. 法人税等の支払額	△168	△155	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804	888	1,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△1	△5	△6
2. 無形固定資産の取得による支出	—	△3	△13
3. 有価証券の取得による支出	△160	△1	△318
4. 有価証券の売却による収入	45	1	231
5. 投資事業組合からの分配による収入	—	122	32
6. その他	△0	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	111	△78
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出	△200	△220	△250
2. 配当金の支払額	△45	△45	△78
3. その他	—	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△266	△328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2	0
V 現金及び現金同等物の増加額	1,444	730	963
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,361	2,324	1,361
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,805	3,055	2,324

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司であります。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産……………社内利用ソフトウェアは見込利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間末240百万円)は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社企業グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,468円 16銭	1,552円 07銭	1,512円 12銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円 09銭	49円 13銭	89円 04銭

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益	202百万円	225百万円	408百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式にかかる中間(当期)純利益	202百万円	225百万円	408百万円
期中平均株式数	4,590,134株	4,589,627株	4,590,134株

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%		%
I 流 動 資 産	15,148	86.8	15,100	87.8	15,595	87.7
現金及び預金	2,784		3,026		2,299	
受取手形	4,665		4,403		4,731	
売掛金	6,055		6,243		6,779	
たな卸資産	1,031		874		1,106	
繰延税金資産	117		116		112	
未収入金	472		—		500	
その他	29		438		74	
貸倒引当金	△8		△2		△9	
II 固 定 資 産	2,311	13.2	2,090	12.2	2,192	12.3
1. 有形固定資産	402	2.3	383	2.2	392	2.2
建物	207		194		199	
土地	165		165		165	
その他	30		24		27	
2. 無形固定資産	134	0.8	102	0.6	117	0.7
ソフトウェア	129		97		112	
その他	4		4		4	
3. 投資その他の資産	1,774	10.1	1,604	9.4	1,681	9.4
投資有価証券	1,322		1,165		1,252	
関係会社株式	222		311		265	
繰延税金資産	146		42		78	
その他	118		126		123	
貸倒引当金	△35		△41		△38	
資 産 合 計	17,460	100.0	17,191	100.0	17,788	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
【 負 債 の 部 】		%		%		%
I 流 動 負 債	10,334	59.2	9,715	56.5	10,470	58.9
支 払 手 形	1,138		1,131		1,640	
買 掛 金	7,692		7,305		7,316	
短 期 借 入 金	850		580		800	
未 払 金	146		—		139	
役 員 賞 与 引 当 金	15		13		30	
受 注 損 失 引 当 金	—		17		—	
未 払 法 人 税 等	147		208		163	
未 払 費 用	263		—		249	
そ の 他	81		459		130	
II 固 定 負 債	397	2.3	376	2.2	395	2.2
退 職 給 付 引 当 金	169		151		160	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	168		163		175	
そ の 他	59		60		60	
負 債 合 計	10,732	61.5	10,091	58.7	10,865	61.1
【 純 資 産 の 部 】						
I 株 主 資 本	6,580	37.7	6,921	40.3	6,747	37.9
1. 資 本 金	1,005	5.7	1,005	5.8	1,005	5.6
2. 資 本 剰 余 金	838	4.8	838	4.9	838	4.7
資 本 準 備 金	838		838		838	
3. 利 益 剰 余 金	4,742	27.2	5,083	29.6	4,909	27.6
利 益 準 備 金	97		97		97	
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,645		4,986		4,812	
別 途 積 立 金	4,000		4,400		4,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	645		586		812	
4. 自 己 株 式	△5	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	147	0.8	179	1.0	174	1.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	147		179		174	
純 資 産 合 計	6,727	38.5	7,100	41.3	6,922	38.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,460	100.0	17,191	100.0	17,788	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売上高	13,089	100.0	13,784	100.0	27,675	100.0
II 売上原価	11,433	87.3	12,124	88.0	24,258	87.7
売上総利益	1,656	12.7	1,660	12.0	3,416	12.3
III 販売費及び一般管理費	1,332	10.2	1,302	9.4	2,664	9.6
営業利益	323	2.5	357	2.6	752	2.7
IV 営業外収益	39	0.3	127	0.9	68	0.2
受取利息	0		0		1	
受取配当金	4		4		7	
有価証券利息	12		14		27	
有価証券売却益	5		0		—	
為替差益	5		—		7	
投資事業組合運用益	—		91		—	
その他の	10		15		24	
V 営業外費用	23	0.2	40	0.3	46	0.1
支払利息	4		4		9	
売上割引	7		8		14	
為替差損	—		8		—	
有価証券評価損	—		18		—	
投資事業組合運用損	10		—		12	
その他の	1		0		10	
經常利益	340	2.6	444	3.2	774	2.8
VI 特別利益	23	0.2	4	0.0	19	0.0
貸倒引当金戻入益	23		4		19	
税引前中間(当期)純利益	363	2.8	448	3.2	794	2.8
法人税、住民税及び事業税	151	1.2	199	1.4	328	1.2
法人税等調整額	13	0.1	29	0.2	67	0.2
中間(当期)純利益	198	1.5	220	1.6	397	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,005	838	838	97	3,670	854	4,621	△5	6,459
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					330	△330	—		—
剰余金の配当(注)						△45	△45		△45
役員賞与(注)						△32	△32		△32
中間純利益						198	198		198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	330	△209	120	—	120
平成18年9月30日残高	1,005	838	838	97	4,000	645	4,742	△5	6,580

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	182	182	6,642
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△45
役員賞与(注)			△32
中間純利益			198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△35	△35	△35
中間会計期間中の変動額合計	△35	△35	85
平成18年9月30日残高	147	147	6,727

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,005	838	838	97	4,000	812	4,909	△5	6,747
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					400	△400	—		—
剰余金の配当(注)						△45	△45		△45
中間純利益						220	220		220
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	400	△225	174	△0	173
平成19年9月30日残高	1,005	838	838	97	4,400	586	5,083	△6	6,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	174	174	6,922
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△45
中間純利益			220
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4	4	4
中間会計期間中の変動額合計	4	4	177
平成19年9月30日残高	179	179	7,100

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,005	838	838	97	3,670	854	4,621	△5	6,459
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					330	△330	—		—
剰余金の配当(注)						△45	△45		△45
剰余金の配当						△32	△32		△32
役員賞与(注)						△32	△32		△32
当期純利益						397	397		397
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	330	△42	287	—	287
平成19年3月31日残高	1,005	838	838	97	4,000	812	4,909	△5	6,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	182	182	6,642
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△45
剰余金の配当			△32
役員賞与(注)			△32
当期純利益			397
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7	△7	△7
事業年度中の変動額合計	△7	△7	279
平成19年3月31日残高	174	174	6,922

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

- ①前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間会計期間末411百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ②前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末130百万円)及び「未払費用」(当中間会計期間末239百万円)は、流動負債「その他」に含めて表示しております。